

平成29年度

決算報告

平成29年度の決算が、町議会第3回定例会で認定されました。皆さんから納めていただいた税金等がどのように使われたのか、町の決算状況についてお知らせします。

町財務課
☎581・2121内線323

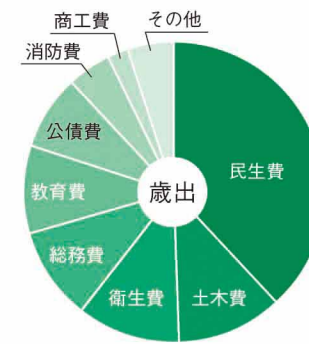
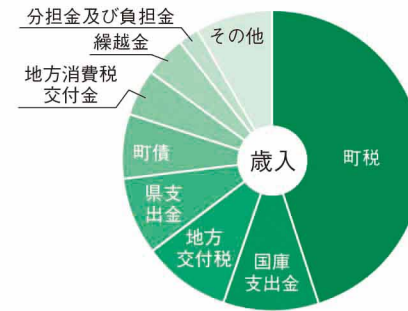
※歳入合計のその他内訳は、使用料及び手数料、地方譲与税、諸収入等です。
※歳出合計のその他内訳は、農林水産業費、諸支出金、議会費です。

歳入合計 112億3,574万3千円

町税	50億8,042万1千円	45.2%
国庫支出金	11億3,631万2千円	10.1%
地方交付税	10億8,605万5千円	9.7%
県支出金	9億1,850万8千円	8.2%
町債	7億9,101万2千円	7.0%
地方消費税交付金	5億5,526万9千円	4.9%
繰越金	4億9,731万2千円	4.4%
分担金及び負担金	2億4,923万円	2.2%
その他	9億2,162万4千円	8.3%

歳出合計 106億4,651万1千円

民生費	40億7,736万2千円	38.3%
土木費	12億1,049万3千円	11.4%
衛生費	11億6,950万9千円	11.0%
総務費	10億6,658万8千円	10.0%
教育費	9億9,283万6千円	9.3%
公債費	8億7,064万円	8.2%
消防費	4億9,667万8千円	4.7%
商工費	2億4,078万3千円	2.3%
その他	5億2,162万2千円	4.8%



町民1人当たりに使われたお金

314,585円※

区分	金額(円)
民生費	120,479
土木費	35,768
衛生費	34,557
総務費	31,516
教育費	29,336
公債費	25,726
消防費	14,676
商工費	7,114
その他	15,413

町民1人当たりが負担した町税

150,117円※

区分	金額(円)
固定資産税	81,104
町民税	55,787
町たばこ税	6,370
都市計画税	3,655
軽自動車税	3,058
入湯税	143

※平成30年3月31日現在住民基本台帳人口で算出しています。

町税(1.2%減)
50億8,042万1千円
町民税については、個人・法人とも増収となったほか、軽自動車税も増加しましたが、固定資産税における償却資産の減価などの影響により町税全体では減収となりました。

一般会計
一般会計は、私たちの暮らしに欠かすことのできない福祉や教育、防災、生活環境などに係るお金の収支です。
歳入
歳入は112億3,574万3千円で、前年度に比べて13億7,814万7千円(10.9%)減少しました。

国庫支出金(34.0%減)
11億3,631万2千円
社会資本整備総合交付金の減額や28年度で小学校空調設備整備事業が終了したことによる教育費補助金の減額などから、5億8,411万9千円の減となりました。
地方交付税(3.6%減)
10億8,605万5千円
行政サービスの一水準を確保するために国が交付する普通交付税は、臨時財政対策債の割合が増加したことなどから、前年度比3.7%減となりました。また、特別な財政需要に対し交付される特別交付税は、公共施設等総合管理計画の策定に要する経費に対する措置の終了等により3.0%減となりました。

県支出金(9.0%増)
9億1,850万8千円
市町村による提案・実施事業補助金等の増加により、75,866万7千円の増となりました。
町債(42.4%減)
7億9,101万2千円
男衾駅周辺地区の整備や川の国崎玉はつらつプロジェクト・玉淀遊歩道設置事業等に伴う土木債を1億8,844万円、中央公民館ホール天井改修事業等に伴う教育債を5,710万円、臨時財政対策債を5億6,661万2千円発行しました。

歳出 主な事業
歳出は106億4,651万1千円で、前年度に比べて14億7,006万7千円(12.1%)減少しました。
民生費(0.3%減)
40億7,736万2千円
障害者総合支援給付事業
7億2,572万3千円
児童手当給付事業
4億5,719万9千円
保育委託事業
4億2,509万1千円
土木費(42.5%減)
12億1,049万3千円
道路改良事業
5億1,417万3千円
下水道事業特別会計繰出金
1億8,982万3千円
街路整備事業
8,308万1千円
衛生費(10.9%減)
11億6,950万9千円
大里広域市町村圏組合負担金
3億2,099万5千円
汚泥再生処理センター維持管理事業
2億5,688万3千円
ごみ収集事業
1億1,832万8千円
総務費(7.9%減)
10億6,658万8千円
電子計算システム管理運営事業
1億6,677万2千円
庁舎維持管理事業
4,929万3千円
教育費(25.5%減)
9億9,283万6千円
小・中学校費
3億8,839万7千円
給食施設費
1億2,557万8千円
公債費(2.9%減)
8億7,064万円
元金償還金
7億9,669万2千円

町の健全化判断比率等を お知らせします！

財政情報の公開と地方公共団体の財政の早期健全化を目的として『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に基づき、町の健全化判断比率等を公表します。

健全化判断比率等の算定結果
平成29年度決算の健全化判断比率等の算定結果は表のとおりで、いずれも早期健全化基準、財政再生基準および経営健全化基準を下回っています。

健全化判断比率とは？

実質赤字比率
一般会計に赤字額がある場合、その赤字額の程度を指標化するもの

連結実質赤字比率
町の会計全体で赤字額がある場合、その赤字額の程度を指標化するもの

実質公債費比率
地方債の償還金等の大きさを指標化し、財政負担の程度を示すもの

将来負担比率

一般会計が将来支払う可能性のある負担額を指標化し、将来の財政負担の程度を示すもの

資金不足比率
公営企業会計に資金不足額がある場合、その額を事業規模と比較して指標化するもの

以上が平成29年度決算の概要です。今後も計画的な行政運営を推進するため効率的・効果的な事業を積極的に実施するとともに、一層質の高い行政サービスの提供に努めていきます。

- 利子償還金 7391万7千円
- 消防費(11.2%減) 4億3,687万2千円
- 消防団運営事業 2709万9千円
- 商工費(18.3%増) 4694万2千円
- 観光施設整備事業 4694万2千円
- 観光施設維持管理事業 2291万1千円

- 寄居第2処理分区設計業務埋設工事
- 寄居第2処理分区枝線管渠
- 農業集落排水施設維持管理事業
- 農業集落排水施設維持管理事業
- 公設浄化槽事業特別会計
- 浄化槽整備事業
- 水道事業
- 給水戸数 1万4,820戸
- 給水人口 3万3,677人
- 供給単価 175円2銭
- 給水原価 148円96銭

国民健康保険特別会計
被保険者数(年間平均) 94,499人
保険給付費 29億9,748万5千円
後期高齢者支援金等 5億3,069万5千円
1人当たり医療費 37万5,521円
※1人当たり医療費は一部負担金を含んだ金額です。

後期高齢者医療特別会計
被保険者数(年間平均) 48,444人
1人当たり医療費 81万2,990円
※1人当たり医療費は一部負担金を含んだ金額です。

下水道事業特別会計
5.6ha
男衾駅周辺面整備

- 国民健康保険特別会計
- 被保険者数(年間平均) 94,499人
- 保険給付費 29億9,748万5千円
- 後期高齢者支援金等 5億3,069万5千円
- 1人当たり医療費 37万5,521円
- 1人当たり医療費 81万2,990円
- 1人当たり医療費は一部負担金を含んだ金額です。
- 後期高齢者医療特別会計
- 被保険者数(年間平均) 48,444人
- 1人当たり医療費 81万2,990円
- 1人当たり医療費は一部負担金を含んだ金額です。
- 下水道事業特別会計
- 5.6ha
- 男衾駅周辺面整備

会計別決算額 一般会計から分離して別に収支経理を行う会計

歳入	会計名	歳入	前年度比
歳入	国民健康保険特別会計	49億7,459万6千円	1.7%減
	後期高齢者医療特別会計	3億5,243万4千円	6.0%増
	下水道事業特別会計	5億2,812万9千円	8.4%減
	農業集落排水事業特別会計	1億842万4千円	6.6%増
	公設浄化槽事業特別会計	2,363万6千円	-

歳出

会計名	歳出	前年度比
国民健康保険特別会計	48億2,681万7千円	1.7%減
後期高齢者医療特別会計	3億4,772万4千円	6.2%増
下水道事業特別会計	5億1,663万3千円	5.2%減
農業集落排水事業特別会計	1億557万4千円	7.4%増
公設浄化槽事業特別会計	2,346万6千円	-

企業会計 独立採算制を採る事業の会計

収入	会計名	収入	前年度比	
収入	水道事業	収益的	10億2,112万1千円	0.7%減
		資本的	4,424万8千円	189.7%増

支出

会計名	支出	前年度比	
水道事業	収益的	8億2,981万2千円	1.6%増
	資本的	4億9,226万9千円	8.1%増

健全化判断比率

財政指標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
町の算定値	-	-	4.3%	49.6%
早期健全化基準	13.96%	18.96%	25.00%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.00%	-

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、赤字額がない場合「-」で表示されます。

資金不足比率

会計名	水道事業会計	下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公設浄化槽事業特別会計
町の算定値	-	-	-	-
経営健全化基準	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%

※資金不足額がない場合「-」で表示されます。